別記様式第１号（第７条関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

住　　　　　所

法人名又は屋号

代表者職・氏名

年度　広島県人的資本経営促進補助金交付申請書

広島県人的資本経営促進補助金交付要綱第７条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

添付書類

(1)　交付申請書別紙

(2)　経費の根拠となる書類（見積書等）

(3)　同意書（別記様式第２号）

(4)　誓約書（別記様式第３号）

(5)　企業・団体概要資料（パンフレットなど補助対象者の活動内容が分かるもの）

(6)　補助事業申請日から３か月以内に県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書（県税及び地方法人特別税、なお、個人事業主の場合は県税及び個人事業税について未納がないこと）

(7)　商業・法人登記簿謄本

①　補助事業申請日から３か月以内に発行された履歴事項全部証明書（写し可）

②　個人事業主の場合は個人事業の開業・廃業等届出書（税務署受付印のあるもの）の写し

(8)　その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  |

交付申請書別紙（様式第１号関係）

１　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 業種※主たる事業に☑を付けてください | 該当箇所に✔を記載してください□製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□小売業　□サービス業□ゴム製品製造業　□ソフトウェア業又は情報処理サービス業　□旅館業　□医療法人・社会福祉法人　□学校法人　□財団法人（一般・公益）、社団法人（一般・公益）□特定非営利活動法人　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資本金等 | 千円 | 設立年月 | 年　　　月 |
| 常時使用する従業員の数 |  |
| 主な事業内容（製品・サービス等） |  |
| 開示情報 | □令和６年度に外部開示した、あるいは令和７年度内に外部開示予定□令和６年度に内部開示した、あるいは令和７年度内に内部開示予定 |

２　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施時期又は期間 |  |
| 実施予定の取組 | 実施予定の取組を別表１から選択して記載してください。複数実施する場合は、実施する取組をすべて記載してください。 |
| 自社の課題 | 人的資本経営を進めるに当たり課題と考えることを記載してください。 |
| 期待される効果 |  |
| 取組の具体的な内容 | 取組の具体的な内容と実施スケジュールを記載してください。 |

３　交付申請額

　□外部開示　　　　　　　□内部開示

　※外部開示の場合：全体上限額80万円　　内部開示の場合：全体上限額30万円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費(税込) | 補助対象経費(税抜) | 補助金交付申請額 |
| 【区分Ⅰ】取組①～⑩ | 円 | 円 | 円 |
| 【区分Ⅱ】取組⑪～⑳ | 円 | 円 | 円 |
| 【区分Ⅲ】取組㉑ | 円 | 円 | 円 |
| 【区分Ⅳ】取組㉒ | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

【その他添付資料】

・　申請する取組について、就業規則等の内容を変更する場合は、変更前の就業規則等を添付し提出してください。（就業規則等の該当する箇所のみでも可）

・　申請する取組について、就業規則等を新たに作成する場合は、交付申請時点で就業規則等がない旨を誓約書（様式第３号）にて申告してください。

・　広島県人的資本経営促進補助金交付要綱別表第１（以下「別表第１」という。）に掲げる取組㉑を申請する場合で、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）に基づく一般事業主行動計画の内容を変更する際は、変更前の一般事業主行動計画を添付し、提出してください。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していない場合は、誓約書（様式第３号）にてその旨を申告してください。

・　別表第１に掲げる取組①～⑩を実施する場合で、広島県リスキリング推進宣言[[1]](#footnote-1)※3をしている場合は、広島県リスキリング推進宣言書の写しを提出してください。

1. ※3広島県リスキリング推進宣言…県内企業等が、社内だけではなく、対外的にもリスキリングに取り組むことを宣言することで、県内でのリスキリング推進の機運の向上を図ることを目的にしている。 [↑](#footnote-ref-1)